

市立保育園 民営化急ぐ

小浜市長 厳しい財政見越し

小浜市の松崎晃治市長は27日、市立保育園の今後のあり方について「民営化を急ぐ必要がある」と述べ、現在ある9園の民営化議論を前倒ししていく考えを示した。

【2面に関連記事】同日開会した定例会会の所信表明で説明した。松崎市長は、市立保育園の統廃合と民営化に関する「後期第2期計画」が策定3年目で中間見直し

しの年度を迎えたことに触れ、「(政府が検討している)2019年10月からの3〜5歳児の幼児教育無償化では、公立保育園の保育料は国から補填されないことから、厳しい財政状況が予想される」と指摘。その上で「効率的な運営と民営化を急ぐ必要がある」と述べた。本会議後の取材に「国の動向を踏まえ、できるだけ早く民営化の検討に入りたい」と話した。

市子ども未来課は「有識者らでつくる検討委員会」で、9月ごろから計画の中間見直しに着手する」としている。

市立保育園をめぐり同市は07年度から統廃合と民営化を進め、15園を9園まで絞った。16年2月に後期第2期計画を策定し▽20年度以降に市東部の4保育園(遠敷、松永、

国富、宮川)の統廃合と民営化を模索▽23年度以降に浜っ子子ども園の民営化を検討—などの方針を固めていた。

(前田卓)